

財産3分法ファンド

(不動産・債券・株式)

資産成長型

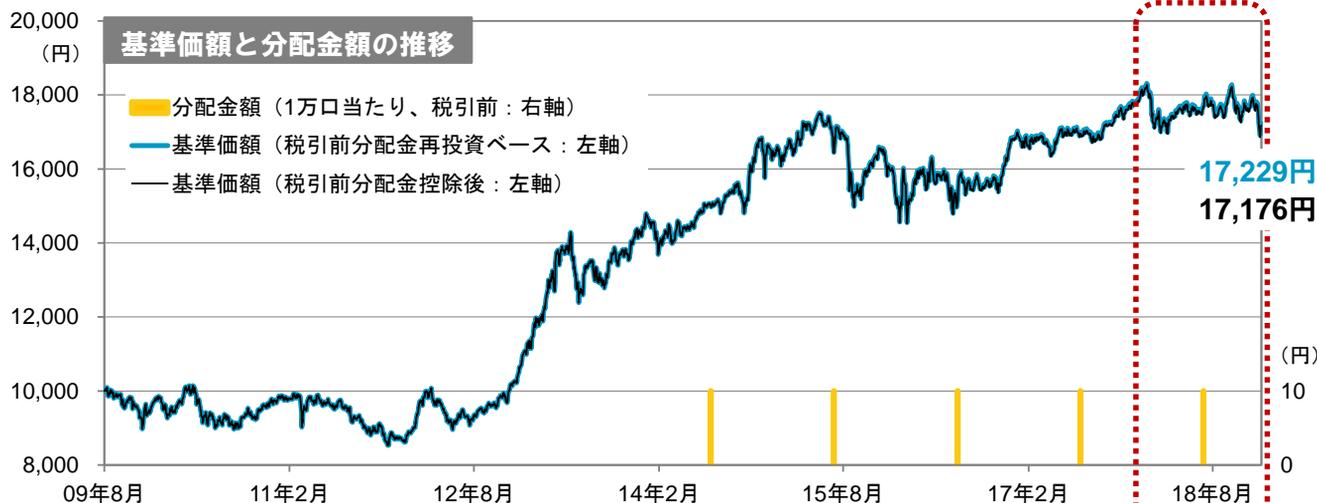
**相場の変動性が高まる中、堅調なJ-REITが下支えに
～2018年の運用状況を振り返って～**

2018年の金融市場は、調整局面を度々挟む変動性の高い展開となりました。2月および10月には、米国の景気拡大を背景に米長期金利が急上昇し、資産価格が下落しました。また、米中貿易摩擦の拡大や世界的な景気減速懸念、米国の政治リスクの高まりなどが市場心理を冷やし、日本株式を中心に調整色が強まる場面がみられました。

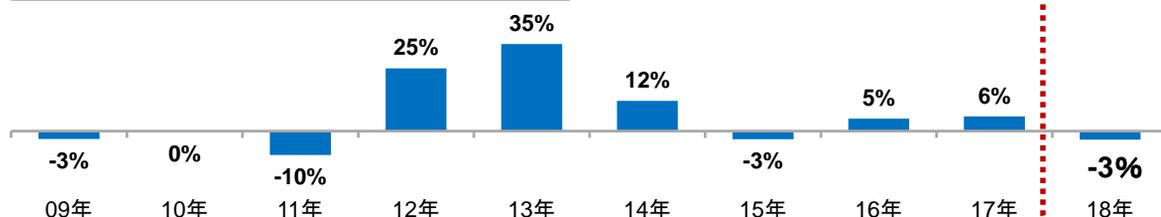
こうしたなか、不動産(J-REIT)・海外債券・日本株式に投資する当ファンドは、日本株式市場や海外債券市場の軟調が重石となった一方、J-REITが堅調に推移し、2018年の基準価額は約3%の下落となりました(税引前分配金再投資ベース)。

次ページ以降では、2018年の運用状況についてまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

ご参考：設定来の運用実績(2009年8月7日(設定日)～2018年12月28日)



年間騰落率(税引前分配金再投資ベース)



(注)2009年は、設定日からの騰落率です。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年の
運用状況

日本株式や海外債券が軟調となる中、J-REITの堅調が下支え

- 2018年は、2月に米長期金利が急上昇したことで主要資産が調整し、基準価額も下落しました。その後、夏にかけて持ち直したものの、米中貿易摩擦の拡大や米長期金利の再上昇などを受けて再び市場の変動性が高まりました。また12月には、米国の利上げ姿勢が市場の期待ほど消極的ではなかったことや、トランプ米大統領の政策運営に対する警戒感などから日本株式を中心に市場は下げ足を速め、基準価額は下落しました。
- 基準価額騰落の1年間の要因分解を見ると、日本株式や高金利海外債券の下落が重石となった一方、堅調なJ-REITが基準価額を下支えしました。2018年末の基準価額は、前年末比620円の値下がりとなり、2018年に受益者の皆様にお支払いした分配金(10円)を考慮すると、610円のマイナスでした(1万口当たり)。

【基準価額の推移】

(2017年12月29日～2018年12月28日)



グラフ起点を100として指数化

【基準価額(税引前分配金控除後)】

17,176円(2018年12月28日現在)

【純資産総額】

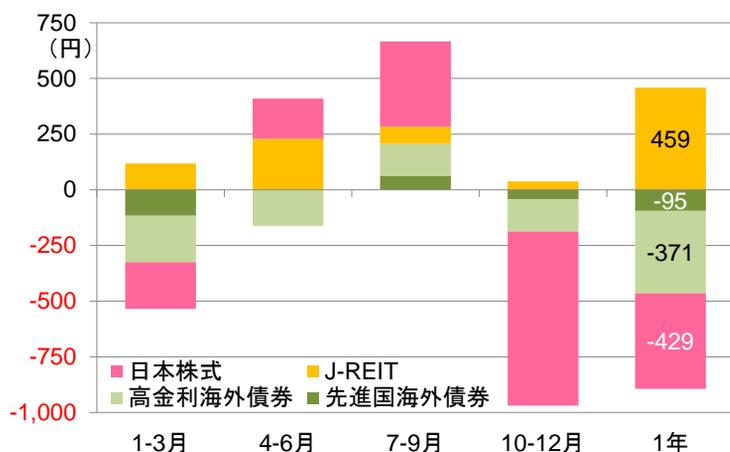
87億円(2018年12月28日現在)

【2018年の分配金実績】

10円(1万口当たり・税引前)

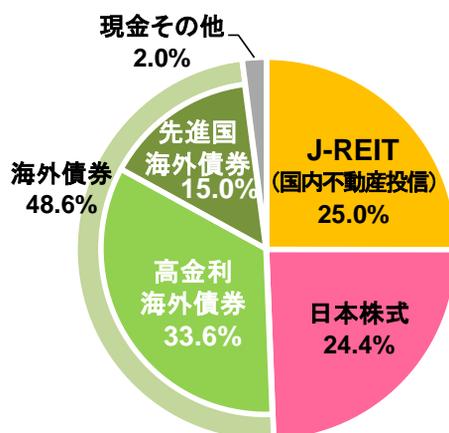
- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定的ますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額騰落の要因分解(2018年)



- ※ 上記以外に、分配金の支払い、信託報酬その他の要因があります。
- ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

資産構成比(2018年12月末現在)



- ※ 上記は、対純資産総額の比率です。
- ※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

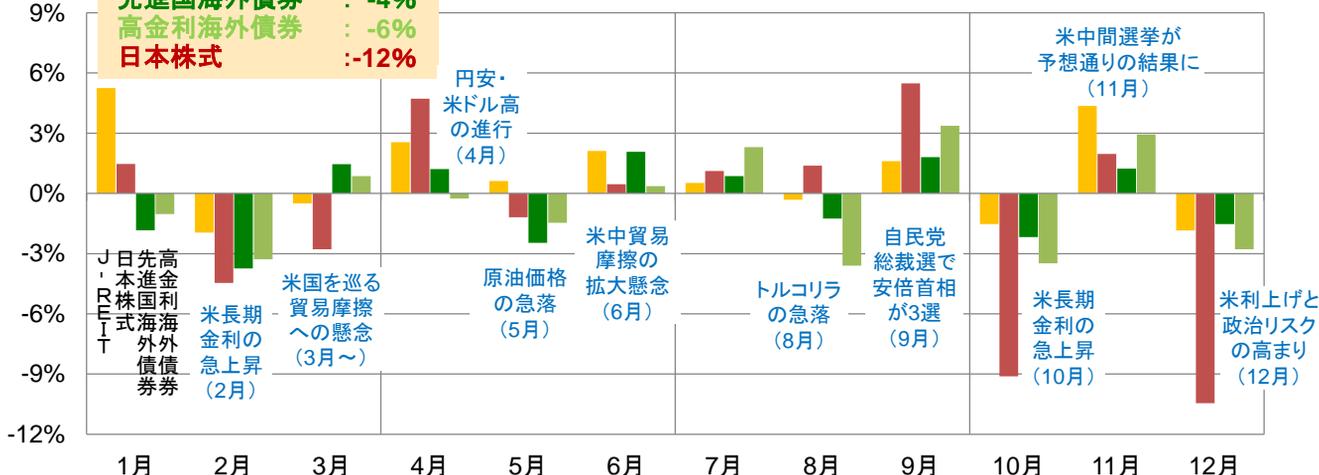
2018年の
投資環境

米金利上昇や貿易摩擦懸念を受け、変動性の高い展開に

2018年(1年)騰落率

J-REIT : 11%
先進国海外債券 : -4%
高金利海外債券 : -6%
日本株式 : -12%

【ご参考】各資産の2018年の月次騰落率(インデックスベース)



J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、日本株式: 日経平均株価(225種・東証)、
先進国海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
高金利海外債券: ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本
株式

26年ぶりの高値を付けるも、
年末にかけて大きく調整

日本株式は年初、好調な米国株式に連れて上昇し、日経平均株価は約26年ぶりに2万4千円台を回復しましたが、2月には世界的な株安を受けて急落しました。その後、保護主義的な姿勢を強める米国への警戒感などから上値の重い展開が続いたものの、企業業績の改善期待や自民党総裁選で安倍首相が3選を果たしたことなどを受け、9月にかけて再び上昇しました。しかし、10月以降は米国の株安に加え、世界的な景気減速懸念などから大幅に下落し、日経平均株価が一時、2万円を割る場面もみられました。

J-REIT

不動産市況の好調を背景に
年を通じて堅調な推移

前年低迷したJ-REITは、年初、株式に対する出遅れ感や割安感などから大きく反発しました。2月には米長期金利の上昇が嫌気されて調整する場面もあったものの、3月中旬以降はオフィス賃料の上昇加速や空室率の低下といった好調な不動産市況に支えられて業績拡大期待が高まり、堅調に推移しました。12月には、米国の利上げが今後も継続するとの見方が強まったことで下落に転じたものの、J-REITは年を通じて堅調な推移となりました。

海外債券

金利上昇や市場心理の悪化から、総じて軟調に推移

年初、景気拡大を背景に米国の消費者物価指数や賃金の伸びが市場予想を上回り、米長期金利が急上昇したことで、海外債券は総じて軟調に推移しました。その後は横ばいの推移が続きましたが、8月には米国とトルコの関係悪化を背景としたトルコリラの急落を受けて新興国市場から資金流出が続き、高金利海外債券が下落しました。9月に入るとトルコリラの回復や原油価格の上昇などが債券市場を支えたものの、その後米国の長期金利が再び上昇すると、海外債券は軟調となりました。為替市場では、米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念などから投資家のリスク回避による円買いが進む場面が度々みられ、主要通貨は対円で概ね下落しました。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

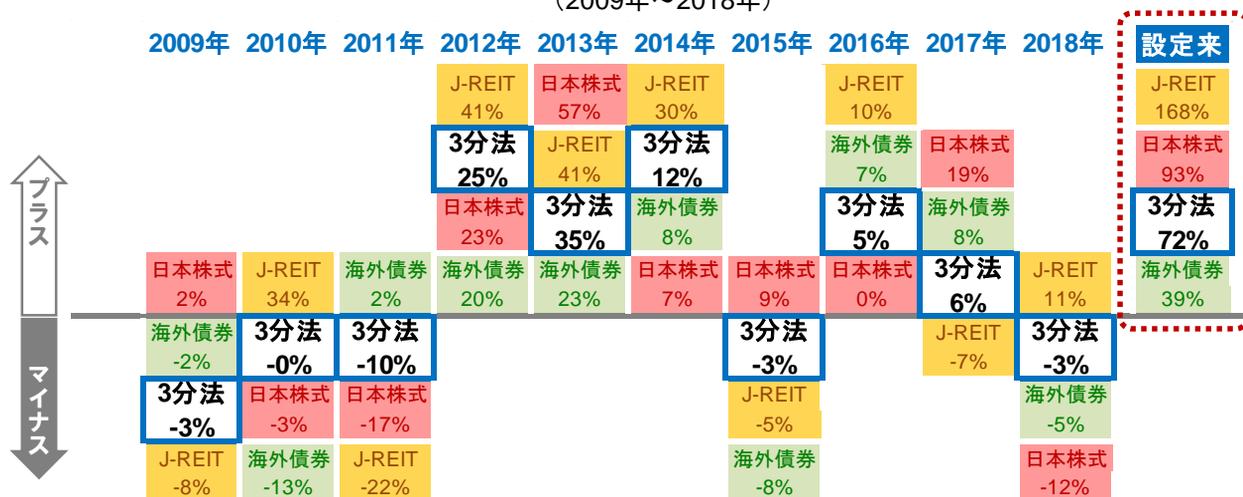
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

安定的な資産成長をめざす「財産3分法ファンド」

- 資産運用において、株式やREITは、相対的に高い収益が期待される資産ですが、保有時期によっては大きなマイナスとなる可能性があります。一方、債券は、REITや株式に比べて値動きが安定的となる傾向にあることから、収益も相対的に低くなる傾向があります。
- 各資産の年間リターンを見ると、2018年は、2017年にけん引役となった日本株式が大きく落ち込んだ一方、J-REITがプラスに転じました。このように、当ファンドは、異なる価格特性を持つREIT・債券・株式に幅広く網を張ることで、各資産の上昇機会を捉え、設定来で堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。当ファンドは、今後も「安定的な資産成長」をめざし、分散投資を続けて参ります。

「財産3分法ファンド」と各資産の年間リターン
(2009年～2018年)*



* 2009年は、設定日(8月7日)から2009年末までの騰落率です。

- 3分法: 基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。
- J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■ 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
- 海外債券: 2012年6月以降は、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 年1回、決算を行いません。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

●投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型<愛称: 財産3分法ファンド>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【当資料で使用する指数について】

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ ハイインカム・ソプリ・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)
またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソプリ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年7月10日まで(2009年8月7日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>1.026%(税抜0.95%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。